

所得の把握や、控除額の規模、および仕組みの簡素化など制度設計に時間がかかるため、導入までがつなぎとして消費税の食料品ゼロ政策を掲げたという訳です。

この他にも、**賃上げ促進のための中小企業支援や、非正規雇用者の正規化**。それに公的価格で給与が決まる**エッセンシャルワーカー**（医療、保育、介護などの処遇改善、主に就職氷河期対策としての減税や住宅支援、子ども子育て支援策のさらなる充実など）ご覧のような諸施策を訴えました。

第217回通常国会を振り返る

1月24日に招集された通常国会は、6月22日に150日間の会期を終えて閉幕しました。この間、立憲民主党は計57本の議員立法を提出し、うち17本を成立させると共に、政府提出法案（閣法）と条約の計71本のうち64本に賛成（90.14％）しています。

中でも特筆すべきは法案修正の多さで、立憲民主党は計24本の修正案に関わり、うち10本が修正可決されました。



立憲民主党が提案し、実現した主なものは、**今年度当初予算の修正・再修正**、将来の年金を底上げする**年金改革法の修正 ACD(能動的サイバー防御)法の修正 オンラインカジノ規制を強化するギャンブル依存症対策基本法改正の実現**などがあります。一方で、今国会最大の焦点ともなっていた**企業団体献金禁止**や**選択的夫婦別姓法案**など自民党を中心とした強い抵抗で実現しなかったものも多くあります。

国会の景色が変わった！

ところが、肝心の基礎年金の底上げ案が政府提出法案から抜いてあったため、立憲民主党では「**アノコのないアンパン**」と批判し、**基礎年金の底上げ**を盛り込んだ修正案を可決成立させました。この実現のためには今後、厚生年金の積立金活用や国庫負担の追加投入が必要で、「厚生年金の流用」とか、「国庫負担の先送り」など批判を受けましたが、とりわけ就職氷河期世代を中心とした低年金対策として必要な措置とご理解ください。

成立しなかった重要法案①企業団体献金禁止法案

リクルート事件に端を発した「平成の政治改革」から積み残された**企業・団体献金禁止**は、「政治とカネ」を巡る問題の「本丸」とも言えます。与野党は当初、今年3月末までに結論を出すことを申し合わせていましたが、政治力の源泉とも言える企業・団体献金を失うことになる自民党の抵抗は凄まじく、また与党の**公明党**や、野党の**国民民主党**も全面禁止には消極的だったことから、結局昨秋の臨時国会に続き法案はまたも先送りとなりました。

企業・団体献金の禁止

- ・30年前の平成の政治改革からの「宿題」とされていたが、今年6月の法改正では盛り込まれず
- ・2022年は、全体の9割が自民向け
- ・立憲、維新、共産、れいわが禁止を主張。自民は否定的



果、石破政権は少数と党内閣となり、国会は「**ハンク・パラメントリ**」常用リ議會」と言われる状況となりました。異例すくめの5ヶ月間に起きた主な出来事は以下の通りです。

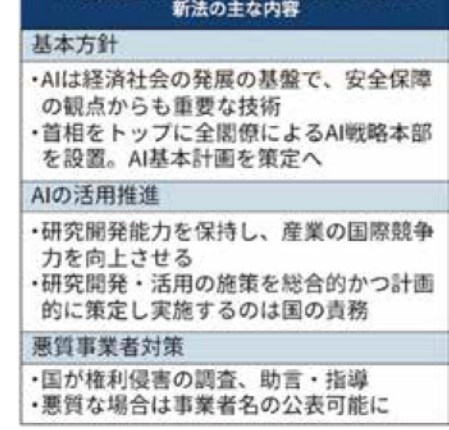
2025年度当初予算：反対

政府予算案は、一般会計の歳出総額**1兆5415億円**と当初予算ペースで過去最大を更新しました。社会保険費38.2兆円(対前年比+15.5%)や防衛費8.7兆円(+9.5%)のほか、**国債利払い費**2.2兆円(+4.5%)が膨張したのが主な原因です。一方、歳入は**税収が過去最高の78.4兆円**(+12.7%)を見込んでいますが、30兆円近い新規国債を発行し、借金頼みの財政運営に変わりありません。

なお、前述の通り衆院での修正(高校授業料無償化と年収の壁見直し)と参院での異例の再修正(高額療養費見直し凍結)により、最終的な一般会計総額は**1兆1978億円**となりました。

AI新法：賛成

日々目覚ましい進歩を遂げるAI(人工知能)ですが、**AI技術の開発・利活用を促進する「AI新法」**が本国会で可決・成立しました。AIに関して**国内法が整備されたのはこれが初めて**です。



維新各党が法案を提出。維新案は旧姓の通称使用拡大し、法務委員会では8年ぶりに議論が行われたものの、党内に慎重論が根強い自民党の抵抗や、野党間の足並みの乱れもあり、これも結論は持ち越しとなりました。

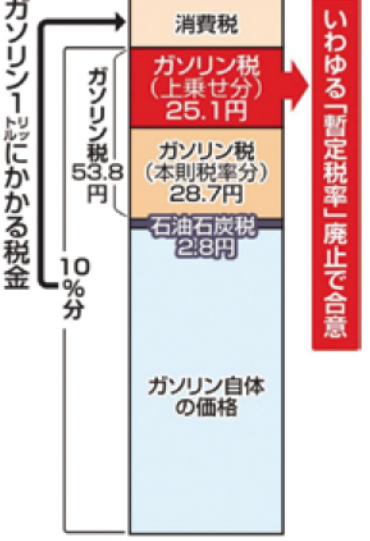
成立しなかった重要法案③ガソリン暫定税率廃止法案

ガソリンには本来の税率に「上乗せ」して**暫定税率**(1ℓ25.1円+消費税10%)が課されています。もともと道路予算が特定財源だった時代の名残りで、「暫定」と言いながら**51年間も徴収が続いていました**。

しかし、近年の円安に伴う物価高に加えて、中東情勢などの不安定化に伴う原油価格の高騰により、**暫定税率廃止**が大きな政治課題としてクロースアップされています。

この暫定税率を巡っては通常国会最終盤、野党7党が法案を提出。衆議院では可決されたものの、参議院段階で廃案となりましたが、夏の参院選で与野党逆転したため改めて年内の廃止で与野党合意が成立しました。これも参院選で示された「**民意**」が具体的に政治を動かしたと言えるでしょう。

なお、ここで説明した重要法案以外にも、教員の働き方改革を推進する**給付法改正**、価格協定の義務化を盛り込んだ**下請法改正**、カスハラ対策を強化する**労働施策総合推進法改正**、刑事訴訟手続きのデジタル化を推進する**刑事デジタル法改正**、公益通報者保護強化を目的とする**公益通報者保護法改正**など、



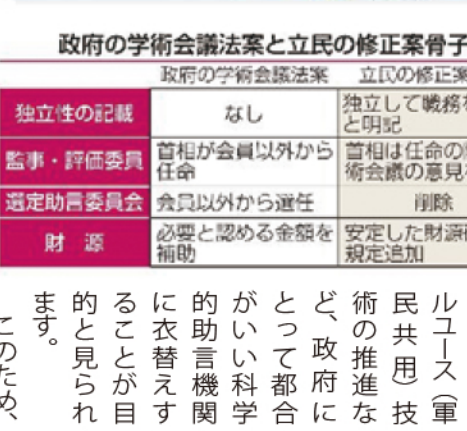
学術会議法：参院で修正案を提出、原案に反対

この背景には日本がAI分野で遅れを取っているとの問題意識があり、**A戦略本部**の設置や、**国際競争力の向上**なども盛り込まれました。

一方AIは使い様によつては「天使」にも「悪魔」にもなると言われるように、生成AIの発展に伴う**様々なリスク**(犯罪への悪用や、偽・誤情報の拡散等)も指摘されており、「**推進と「規制」のバランスが非常に難しい**」のも事実。いずれにせよ、AI健全な発展にこの国の将来がかかっていると言つても過言ではありません。

能動的サイバー防御(ACD)法：修正の上、賛成

今年国会、最重要法案の一つ。近年、サイバー攻撃は激しくなる一方で、欧米諸国と比べても対策が遅れていると言われます(左図)。



ところが、憲法が保障する情報通信の秘密の侵害(21条と、監視・分析対象の拡大や、政府による恣意的な運用への懸念が根強くあった事から、立憲民主党が憲法21条の尊重規定や、**国会報告の具体化**などを柱とする修正案を提出し、賛成多数で可決成立しています。

党の役職と国会内外での活動

3年前、泉健太前代表体制のもと発足した**NC(ネクストキャビネットII)**の内閣で内閣府担当大臣に就任して以来3年。引き続き、**ネクスト内閣府統括・防災・国家公安委員会担当大臣**として、内閣府所管の重要政策や警察行政、災害対策などで党の政策責任者を務めました。また、能登半島地震対策本部事務局長代行や、**選択的夫婦別姓制度実現本部副部長**としても活動しました。

一方、参議院では**国会対策委員長**代理として**党参院役員**の一角を担ったほか、委員会では**予算委員会次席理事**や**国土交通委員会 外交・安保調査会**に所属し、行政の重要なチェック役や、様々な国際物事において日本外交が果たすべき役割などについて政策提言を行っています。

以下、私が党の政策策定や、本会議・委員会質疑などで取り上げたテーマを中心に活動の一端をご報告します。

参議院・予算委員会

3月の予算委員会では7月13日21日、28日と計**4回質疑**に立ちました。

一連の質疑で主に私が問ったのが、石破総理の基本的政治姿勢です。とりわけ政治とカネの問題では、企業団体献金禁止を柱とする政治改革への本気度や、総理自身の商品券配布問題などを幾度も追及。これに加えて、人権問題である**選択的夫婦別姓制度**や同性婚容認についての考え方や、差別的発言を繰り返している**杉田水脈氏の公認問題**などを質しましたが、杉田氏の発言に「強烈な違和感を持っている」と答弁した総理も結局、公認撤回は拒否したまま。事ほど左



政府の学術会議法案と立民の修正案骨子

	政府の学術会議法案	立民の修正案骨子
独立性の記載	なし	独立して職務を行うと明記
監事・評価委員	首相が会員以外から任命	首相は任命の際、学術会議の意見を尊重
選定助言委員会	会員以外から選任	削除
財源	必要と認める金額を補助	安定した財源確保の規定追加

我々は法案修正を求める学術会議のメンバーと緊密に連携。法案に組織の**独立性**を明記すると共に、総理が任命する監事や評価委員会などで恣意的な人事を排除し、**独立性を棄損**しかねない新たな組織については**削除する修正案**を参院段階で提出しました。ところが、修正案は否決され、政府原案が可決・成立しています。

様に総裁選就任前に「言った事」と総理になってから「やってる事が全く違」う。石破総理の態度に、**自民党は誰が総理総裁になっても全く変わらない事**を強く印象付けました。



また、参議院で再修正した**高額療養費制度**の「**見直しの撤回**」で成果を上げたほか、総理の目玉政策である「**地方創生2.0**」の実情や物価高対策と**ガソリン価格**のカルテル問題、さらには**SNS選挙**がカネの力で世論を歪める恐れなど、数々の重要な問題提起を行い、高い注目を集めました。

国土交通委員会での主な質疑

委員会での質疑は大きく分けて、政府や議員が提出する法案について行う「**議案の質疑**」と、原則として議員が何を聞いてもいい「**一般質疑**」の2種類。

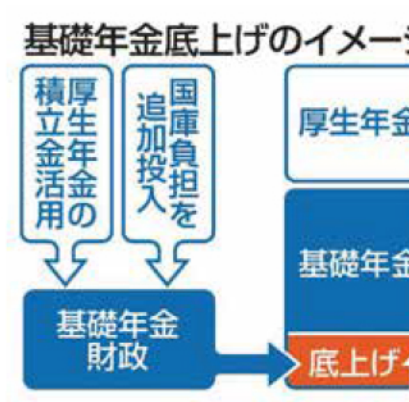
マンション法改正：修正の上、賛成

マンションの「人住民」と「建物」の2つの老いに対応し、**建物の管理や再生を円滑に進めるための法改正**。具体的には、建て替えや取り壊しなど、**管理組合での決議要件**を(覧のように緩和する事が主な柱です。これも立憲民主党が旧区分所有者の権利を巡る法案修正を行いました。

建て替えなどに必要な同意・賛成の数 ※法務省・国土交通省の資料による

	現在	改正後
建て替え	5分の4	5分の4
取り壊し・売却	全員	5分の4
大災害被災時	5分の4	3分の2
耐震性などに問題	—	4分の3
共用部の修繕	所有者の過半数	集会出席者の過半数

年金改革法案：修正の上、賛成
パートなどで働く人への**厚生年金適用拡大**を主な柱とする法改正ですが、去年行われた年金の財政検証で、**基礎年金の給付水準が2057年度に今より3割ほど低下する**と指摘されました。



類があります。

昨秋から国土交通委員になった私は、今国会で5回の質問機会がありました。



羽田空港で起きたJAL機と海保機の衝突事故から1年余、**航空機事故の根絶**はJBS時代から私のライフワークの一つです。ここでは、インバウンド需要の増加と管制官不足の問題などを指摘し、**空の安全に向けた万全の体制確保**を中野国土交通大臣求めました。

4月24日：船舶法改正

我が国の海を巡る現状と船員生活の問題、それに海の安全確保策について質問し、海運業の産業としての脆弱性と海洋立国の在り方を指摘しました。

6月22日：マンション法改正

法案の内容は前述の通りですが、これに加えて**マンションの耐震性強化の必要性**や、人口減少時代の**マンション政策**の懸念など、**タフマン規制**の必要性などを取り上げました。

6月26日：一般質問

気象庁は国交省の管轄です。この質疑で取り上げたのが、気象庁が5年ごとに発表している「**メッシュ10年値**」の問題。公務員の寒冷地手当の支給地域を決める重要な指標ですが、長野県の降雪地域が「**積雪ゼロ**」と認定されているのが「**実態に合わない**」と指摘しました。これは自治体の現場で働く皆さんの声を受けてのもの。これからも**インフラ整備**や**防災・減災対策**など国民、県民の命と暮らしに関わる問題を積極的に取り上げていきます。

